

教001	項目名	事務局運営費(教育総務課)	
予算書項目	事務局運営費等	ページ	31
年度	H29		
所属名	教育委員会事務局 教育総務課		
会計名	一般会計		
款	教育費		
項	教育総務費		
目	事務局費		
(単位:千円)			
補正前額	1,535		
要求額	324		
総務部長段階査定額	324	その他財源の内訳	
市長段階査定額	324	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	補正額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	324	
	計	324	
行財政改革課処理欄			
事業の概要 【問合せ先】総務係 0857-20-3352 【10次総の施策体系】1102 【事業の経過及び背景】 鳥取市立中学校総合誌への記載内容に不法行為があったとして、市民からの要望書を受け、教育委員会が回答を行ったが、その回答文書の作成と決裁の過程で虚偽の記載があり精神的苦痛を受けたなどとして、平成25年度に鳥取市を被告とする損害賠償請求の訴えが起された。 鳥取地方裁判所による第1審判決(平成26年10月)では、市の不法行為は無いものと判断され、原告の請求は棄却。その後、原告は控訴したが、広島高等裁判所松江支部による棄却(平成27年4月)、最高裁判所による棄却(平成27年8月)の判決が確定している。 この度の事案は、平成21年に教育委員会が回答した文書の内容が虚偽の不法行為によるものであり、これにより精神的な苦痛を受けたとして慰謝料300万円及び8年間分の利息の支払いを求めて提起されたもの。 【事業の内容】 訴状にある不法行為はないものと判断し、原告の請求について棄却を求めるもの。平成29年4月17日に口頭弁論が開かれ結審。(平成29年5月24日判決予定)本訴訟に係る事務処理が終了した場合の、弁護士に対する報酬金を支払うもの。			

教002	項目名	学校管理経費(小学校)	
予算書項目	学校管理事務費等	ページ	31
年度	H29		
所属名	教育委員会事務局 教育総務課		
会計名	一般会計		
款	教育費		
項	小学校費		
目	学校管理費		
(単位:千円)			
補正前額	90,281		
要求額	564		
総務部長段階査定額	290	その他財源の内訳	
市長段階査定額	290	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	補正額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	290	
	計	290	
行財政改革課処理欄			
事業の概要 【問合せ先】学校施設係 0857-20-3353 【10次総の施策体系】1102 【事業の経過及び背景】 平成29年2月の大雪により、美保南小学校の受水槽が破損し、破片等の飛散により隣接アパートのエアコン室外機等を破損した。 【事業の内容】 ・美保南小学校受水槽破裂に伴う賠償金。			

教003	項目名	少子化・人口減少社会に対応した活力ある学校教育推進事業費	
予算書項目	教育改革推進事業費	ページ	31
年度	H29		
所属名	教育委員会事務局 学校教育課		
会計名	一般会計		
款	教育費		
項	教育総務費		
目	教育振興費		
(単位:千円)	補正前額	0	
要求額	1,028		
総務部長段階査定額	1,028	その他財源の内訳	
市長段階査定額	1,028	分担金	0
区分	補正額	負担金	0
財源内訳		使用料	0
国・県支出金	1,028	手数料	0
地方債	0	財産収入	0
その他	0	寄付金	0
一般財源	0	繰入金	0
計	1,028	贈収	0
		その他	0
行財政改革課処理欄			

事業の概要

【問合せ先】指導係 0857-20-3357

【10次総の施策体系】1102

【事業の経過及び背景】
近年の少子化・人口減少の進展に伴い、学校統合による魅力ある学校づくりや小規模校のメリットを最大化しデメリットを最小化する学校づくりといった小・中学校教育の高度化の取組の加速が求められてきている。鹿野地域では、小中9年間の一貫校をめざし、保護者・地域・教職員等の参画による推進委員会を立ち上げ、魅力ある学校づくりに向けて取り組んでいる。現在、平成30年4月に、施設分離型、5・4制義務教育学校を開校させるという基本方針を決定し、準備を進めている。

【事業の目的及び効果】
9年間を通じた小中一貫教育や地域に支えられた教育により、めざす子ども像が実現され、地域や保護者から信頼される学校づくりが行われる。また、地域の特色を活かした教育活動により、地域の活性化にもつながる。

【事業の内容】
○小中合同教職員研究会の実施
○先進地視察の実施
○施設分離型、5・4制義務教育学校の概要リーフレット、カリキュラム冊子等の作成

教004	項目名	要保護・準要保護児童就学援助費(小学校)	
予算書項目	要保護・準要保護児童就学援助費	ページ	31
年度	H29		
所属名	教育委員会事務局 学校保健給食課		
会計名	一般会計		
款	教育費		
項	教育総務費		
目	教育振興費		
(単位:千円)	補正前額	27,936	
要求額	9,818		
総務部長段階査定額	9,818	その他財源の内訳	
市長段階査定額	9,818	分担金	0
区分	補正額	負担金	0
財源内訳		使用料	0
国・県支出金	0	手数料	0
地方債	0	財産収入	0
その他	0	寄付金	0
一般財源	9,818	繰入金	0
計	9,818	贈収	0
		その他	0
行財政改革課処理欄			

事業の概要

【問合せ先】学校保健・支援係 0857-20-3376

【10次総の施策体系】1102

【事業の経過及び背景】
学校教育法第19条により経済的な理由により就学困難と認められる児童生徒に対して就学に必要な経費を支給している。準要保護世帯への援助に関しては平成17年度より税源移譲が行われた上で国庫補助が廃止されている。
なお、平成26年度より消費税増税、平成28年度よりバス借上げ代高騰に伴う保護者の負担増を考慮し、支給金額の単価を増額している。

【事業の目的及び効果】
要保護及び準要保護世帯の経済的負担の縮減を図る。

【事業の内容】
・国の単価改定に伴い、新入学児童生徒学用品費の単価見直しを行う。
・平成30年度新入学児童より、新入学用品の入学前支給を実施する。

教005	項目名	要保護・準要保護児童就学援助費(中学校)	
予算書項目	要保護・準要保護児童就学援助費	ページ	31
年度	H29		
所属名	教育委員会事務局 学校保健給食課		
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】学校保健・支援係 0857-20-3376		
款 教育費	【10次総の施策体系】1102		
項 教育総務費	【事業の経過及び背景】 学校教育法第19条により経済的な理由により就学困難と認められる児童生徒に対して就学に必要な経費を支給している。準要保護世帯への援助に関しては平成17年度より税源移譲が行われた上で国庫補助が廃止されている。 なお、平成26年度より消費税増税、平成28年度よりバス借上げ代高騰に伴う保護者の負担増を考慮し、支給金額の単価を増額している。		
目 教育振興費	【事業の目的及び効果】 要保護及び準要保護世帯の経済的負担の縮減を図る。		
(単位:千円)	【事業の内容】 ・国の単価改定に伴い、新入学児童生徒学用品費の単価見直しを行う。 ・平成30年度新入学生徒より、新入学用品の入学前支給を実施する。		
補正前額	39,383		
要求額	15,014		
総務部長段階査定額	15,014	その他財源の内訳	
市長段階査定額	15,014	分担金	0
区分	補正額	負担金	0
財源内訳		使用料	0
国・県支出金	0	手数料	0
地方債	0	財産収入	0
その他	0	寄付金	0
一般財源	15,014	繰入金	0
計	15,014	贈収入	0
		その他	0
行財政改革課処理欄			

教006	項目名	学校給食未納対策費(学校現場における業務改善加速化事業費)	
予算書項目	学校給食未納対策費(学校現場における業務改善加速化事業費)	ページ	33
年度	H29		
所属名	教育委員会事務局 学校保健給食課		
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】学校給食係 0857-20-3372		
款 教育費	【10次総の施策体系】1102		
項 保健体育費	【事業の経過及び背景】 文部科学省では、教員が子どもたちと向き合う時間を確保するため、学校現場における業務改善の取組を推進する事業として、「学校現場における業務改善加速事業」(委託事業)を実施。		
目 学校給食費	【事業の目的・効果】 学校徴収金を教員の業務としてではなく、学校を設置する地方自治体が自らの業務として、学校徴収金の徴収・管理の責任を担っていく体制づくりを整備することにより、学校現場の負担軽減等を図る。		
(単位:千円)	【事業の内容】 学校徴収金(給食費、補助教材費)を平成30年4月から公会計化することとし、実施に向けた取り組みを行う。 財源 県10/10(国再委託事業) 委託期間 平成29年7月～平成30年3月 給食費未納徴収員 嘱託職員1名 公会計化準備補助員 臨時職員1名		
補正前額	2,752	※給食費未納徴収員については、「学校現場における業務改善加速事業」へ経費の一部を振替するもの。	
要求額	1,334		
総務部長段階査定額	1,334	その他財源の内訳	
市長段階査定額	1,334	分担金	0
区分	補正額	負担金	0
財源内訳		使用料	0
国・県支出金	2,944	手数料	0
地方債	0	財産収入	0
その他	0	寄付金	0
一般財源	△1,610	繰入金	0
計	1,334	贈収入	0
		その他	0
行財政改革課処理欄			

教007	項目名	プール管理費	
予算書項目	プール管理費	ページ	33
年度	H29		
所属名	教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課		
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】施設係 0857-20-3373		
款 教育費	【10次総の施策体系】1103		
項 保健体育費	【事業の経過及び背景】 河原市民プールは井戸水を利用しているが、5月に送水管の漏水が判明した。 漏水箇所が市道曳田丸山線の道路下部であり、土砂流出による道路陥没が懸念されるため、早急な対応が必要である。		
目 体育施設費	【事業の目的及び効果】 河原市民プールの円滑な運営により、市民の体育振興と健康増進に寄与するとともに、道路事故を未然に防止する。		
(単位:千円)	【事業の内容】 市道曳田丸山線修繕(河原町曳田地内、県道鷹狩渡一木線交差点付近) 1か所		
補正前額	10,087	総務部長段階査定額	1,566
要求額	1,566	市長段階査定額	1,566
区分	補正額	その他財源の内訳	
財源内訳		分担金	0
国・県支出金	0	負担金	0
地方債	0	使用料	0
その他	0	手数料	0
一般財源	1,566	財産収入	0
計	1,566	寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
行財政改革課処理欄			

教008	項目名	市民体育館等再整備事業費	
予算書項目	体育施設再整備事業費	ページ	33
年度	H29		
所属名	教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課		
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】施設係 0857-20-3373		
款 教育費	【10次総の施策体系】1103		
項 保健体育費	【事業の経過及び背景】 市民体育館は、築後40年以上が経過し、老朽化による大規模改修が大きな課題となっていたことに併せて、平成22年に実施した耐震診断では、耐震補強を要する施設であることが判明した。 市民体育館の廃止・統合も含めた今後のあり方を検討するため、平成26年度に「市民体育館等の再整備に関する基礎調査業務」を実施し、平成27年度に外部有識者による「市民体育館等あり方検討委員会」を設置した。 平成28年6月に「市民体育館は必要である」とした「提言書」がまとめられ、市はこの提言を受けて、市民からの意見募集と民間事業者との意見交換を実施し、「鳥取市民体育館再整備基本構想(案)」を取りまとめた。		
目 体育施設費	【事業の目的及び効果】 年間10万人以上の利用がある市民体育館は、老朽化と耐震性への対応が喫緊の課題となっている。鳥取市民体育館再整備基本構想に基づき、民間活力の導入を含む事業手法全般の検証を行い、整備手法とスケジュールを明確にした基本計画を策定する。		
(単位:千円)	【事業の内容】 ・整備基本計画検討 前提条件の整理、計画地の基礎調査、導入機能の検討、施設計画の検討、管理運営計画の検討、事業費の算出、要求水準書(素案)の検討 ・事業整備手法検討 前提条件の整理、民間活力導入可能性の検討、民間事業者サウンディング、実施可能性の評価、事業スケジュールの検討、実施に向けた課題整理		
補正前額	481	総務部長段階査定額	9,070
要求額	9,070	市長段階査定額	9,070
区分	補正額	その他財源の内訳	
財源内訳		分担金	0
国・県支出金	0	負担金	0
地方債	0	使用料	0
その他	8,640	手数料	0
一般財源	430	財産収入	0
計	9,070	寄付金	0
		繰入金	8,640
		贈収入	0
		その他	0
行財政改革課処理欄	※その他財源の繰入金は公共施設等整備基金繰入金		

教009	項目名	歴史博物館管理費
------	-----	----------

予算書項目	歴史博物館管理費	ページ	31
-------	----------	-----	----

所属名	教育委員会事務局 文化財課
-----	------------------

年度	H29
----	-----

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	社会教育費
目	文化財保護費

(単位:千円)

補正前額	124,841
------	---------

要求額	1,512
-----	-------

総務部長段階査定額	1,512
-----------	-------

市長段階査定額	1,512
---------	-------

区分	補正額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	1,512
計	1,512

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
贈収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

<p>事業の概要</p> <p>【問合せ先】保存整備係 0857-20-3367</p> <p>【10次総の施策体系】3302</p> <p>【事業の経過及び背景】 鳥取市歴史博物館の貴重な収蔵品や展示品を保護するため、ヒートポンプチャラー2台がコンピューター制御により相互に補完し24時間稼働するシステムになっている空調機のうち1台が故障した。</p> <p>【事業の内容】 指定管理者が行う空調機チャラーの緊急修繕に係る負担金。</p>
